

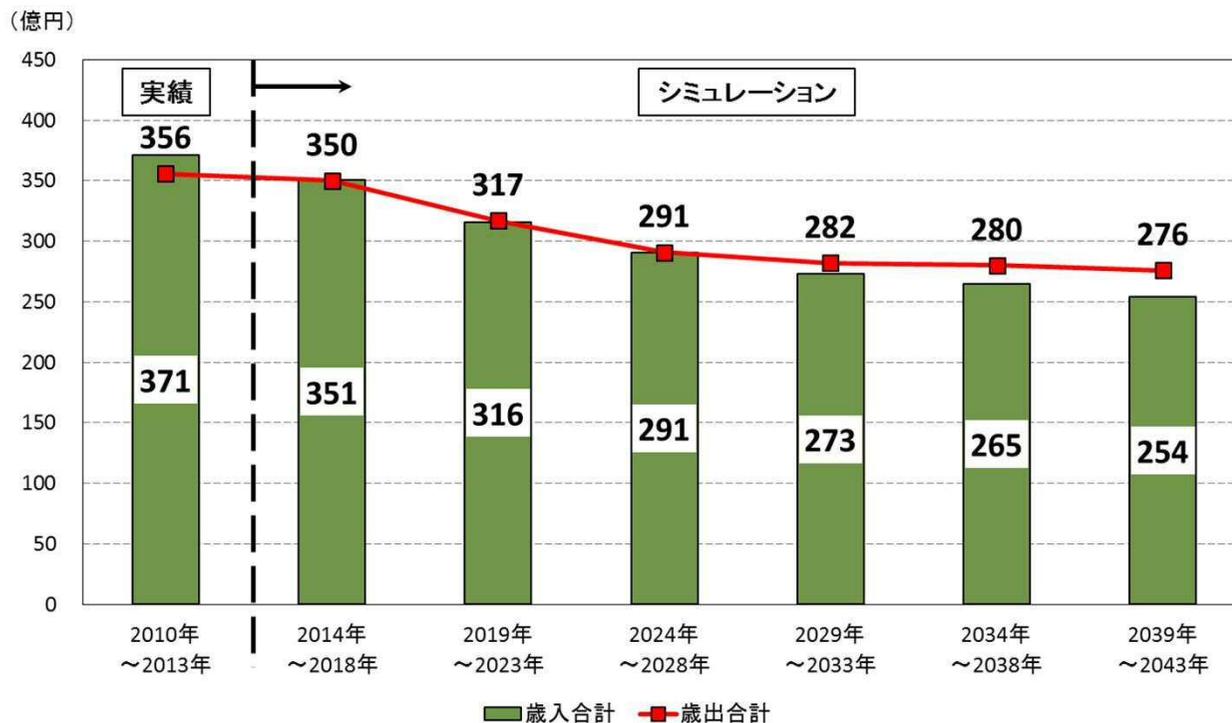
公共施設再編に係る 財政シミュレーション

令和2年1月23日(木)

改訂方針の協議数量を反映した財政シミュレーション

- A: 行政運営する上で必要な施設
- B: 市民生活上、必要な施設で行政が保有することが望ましい施設
- C: 市民生活を豊かにする施設で、できれば行政で保有することが望まれる施設
- D: 市民生活を豊かにする施設で、行政による保有理由が乏しい施設

公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を縮減した場合の歳入・歳出シミュレーション (R1.11.18 第3回委員会資料)



歳入－歳出(30年)	歳入－歳出(1年あたり)
△147億円	△4.9億円

主な前提条件

平成27年度に策定した財政シミュレーションの前提条件を踏襲する。

- ・直近の決算額を基礎とする。
- ・個人市民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる。
- ・地方交付税は合併算定替の特例の終了に伴い減少させる
- ・国・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる。
- ・扶助費は、対応する年代別にそれぞれの人口の増減に応じて見込む。
- ・公債費は歳入シミュレーションで見込んだ市債についても反映させる。
- ・建物の大規模な改修は行わず、耐用年数を2割延長する。
- ・建物面積を50%に縮減する。
- ・財政課が作成した今後の財政見通しを反映させる。

改訂方針検討委員会において協議された保有施設を財政推計に反映

- A: 行政運営する上で必要な施設
 B: 市民生活上、必要な施設で行政が保有することが望ましい施設

	H31.3末現在 保有施設数	中期 R2～R7	長期	
			前期 R8～R17	後期 R18～R27
A 小学校	9	8	6	4
中学校	8	6	4	2
保育園	12	11	7	6
庁舎	8	1	1	1
小計	37	26	18	13

	H31.3末現在 保有施設数	中期 R2～R7	長期	
			前期 R8～R17	後期 R18～R27
児童館	4	4	3	1
子育て支援 センター	8	7	4	4
その他子育て 支援施設	2	0	0	0
介護福祉施設	13	3	3	3
その他 社会福祉施設	7	3	2	0
B 保健センター	5	1	1	1
診療所・ 医療センター	4	3	3	3
防災センター	1	1	1	1
その他 消防施設	32	32	32	32
その他 行政系施設	5	1	1	1
市営住宅 ※	24〔公:402戸 他:151戸〕	9〔公:300戸〕	7〔公:200戸〕	7〔公:200戸〕
小計	105	64	57	53

※市営住宅における「公」とは公営住宅、「他」とは特定公共賃貸住宅、賃貸住宅などの公営住宅以外の住宅。

【改訂シミュレーションの前提条件】

- ・左記の保有数となるよう耐用年数が未
到来施設のうち延床面積の大きい施設
を選択する。
- ・耐用年数到来前に保有施設数を減少
させる場合は、中期はR7年度、長期
(前期)はR12年度、長期(後期)はR22
年度とする。
- ・保有施設とならなかったものの機能を
継続する場合は、更新費用を減じるが、
管理コストは継続して算入する。

改訂方針検討委員会において協議された保有施設を財政推計に反映

C: 市民生活を豊かにする施設で、できれば行政が保有することが望まれる施設
 D: 市民生活を豊かにする施設で、行政による保有理由が乏しい施設

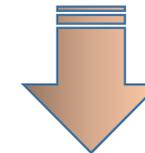
	H31.3末現在 保有施設数	中期 R2～R7	長期	
			前期 R8～R17	後期 R18～R27
公民館	29	29	29	29
文化センター	8	4	3	2
図書館	5	4	1	1
博物館	11	4	3	3
体育館	19	10	6	3
野球場	2	1	1	1
グラウンド	3	2	2	1
公園	9	1	1	0
駐車場、 駐輪場	3	3	3	3
公衆トイレ	4	4	4	4
その他 公共用施設	5	3	3	3
その他 公用施設	33	20	13	13
小計	131	85	69	63

	H31.3末現在 保有施設数	中期 R2～R7	長期	
			前期 R8～R17	後期 R18～R27
コミュニティ センター	2	0	0	0
その他 文化施設	1	1	1	1
文化財施設	19	15	15	15
テニスコート	2	1	0	0
屋内競技場	5	5	3	2
温水プール	2	1	1	1
その他 体育施設	3	3	3	3
スキー場	3	2	1	1
宿泊施設	12	3	2	1
その他 観光施設	15	6	6	5
温泉施設	3	2	1	1
農業振興施設	4	3	1	0
林業振興施設	3	0	0	0
商業振興施設	3	2	1	1
その他 産業施設	8	4	2	2
普通財産	49	0	0	0
小計	134	48	37	33
合計	407	223	181	162

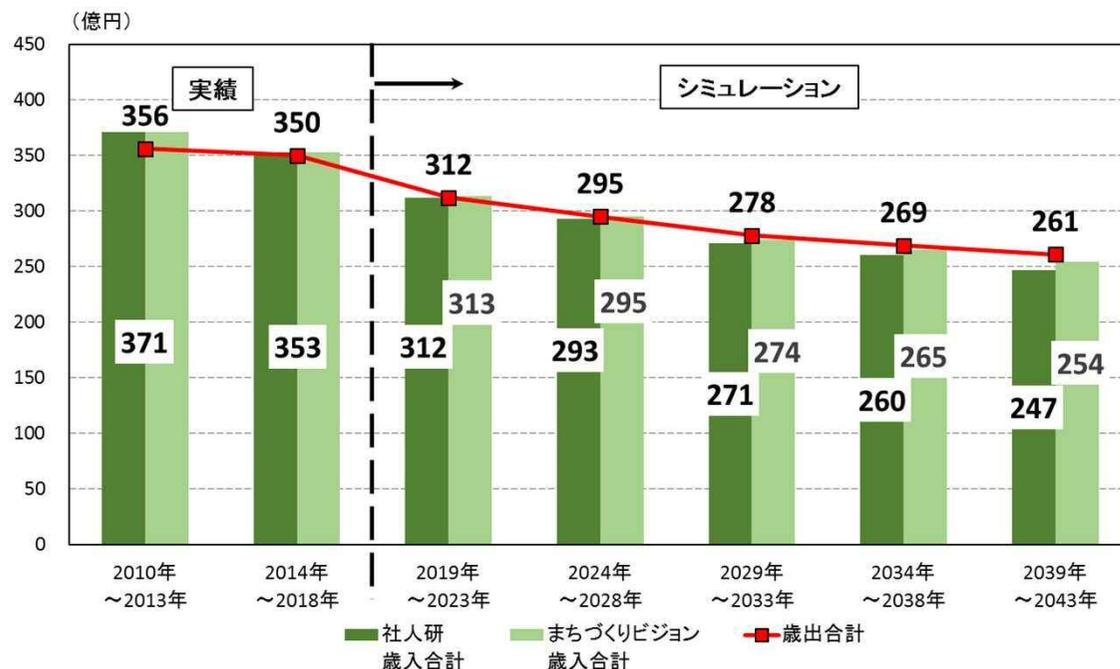
【改訂シミュレーションの固有条件】

- ・「文化財施設」、「博物館」で文化財に指定されている施設は、更新する必要がないことから維持管理コストのみ反映させる。
- ・「体育館」は、耐用年数の到来に関わらず延床面積の大きな施設を選択する。
- ・「介護福祉施設」、「診療所・医療センター」は、延床面積の規模や耐用年数の到来に関わらず五箇山地域の施設を選択する。

これらによる財政推計は……。



財政シミュレーション結果



【歳入・歳出シミュレーション結果】

- ・30年間の財源不足額は49億円となり、1年あたり1.6億円の赤字となりました。
 - ・前回(第4回)で提示したシミュレーション結果より30年間の不足額は3億円、1年あたり0.1億円に赤字幅が拡大することとなりました。
- 令和元年12月に示された南砺まちづくりビジョン(素案)の2045年の将来目標人口は、35,177人となっています。これまで使用していた国立社会保障・人口問題研究所の推計31,017人と比べると4,160人の差となっており、これを単純に普通交付税に反映させると、30年間で35億円の増、1年あたりになおすと1.1億円のプラスとなります。

《赤字幅が拡大した主な要因》

- ・公共施設等総合管理計画において、短期に縮減するとした施設の再編遅延により、維持管理コスト等が後年度での負担となったこと。
 - ・公共施設等総合管理計画策定後に建設された施設(ケアセンター、防災センター等)の更新費用等が新たに追加となったこと。
 - ・スキー場等において、施設の一部を維持することとしていたものを全て維持することとしたこと。
- などが、主な要因として考えられます。

歳入－歳出(30年)	歳入－歳出(1年あたり)
△49億円 [35億円]	△1.6億円 [1.1億円]

※1:上段は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口で算出。
 ※2:下段[]は、上段の結果に、南砺まちづくりビジョン(素案)の将来目標人口を普通交付税のみに反映して算出。

南砺まちづくりビジョン（素案） （第2次南砺市総合計画）

第4章 南砺市の現状と課題

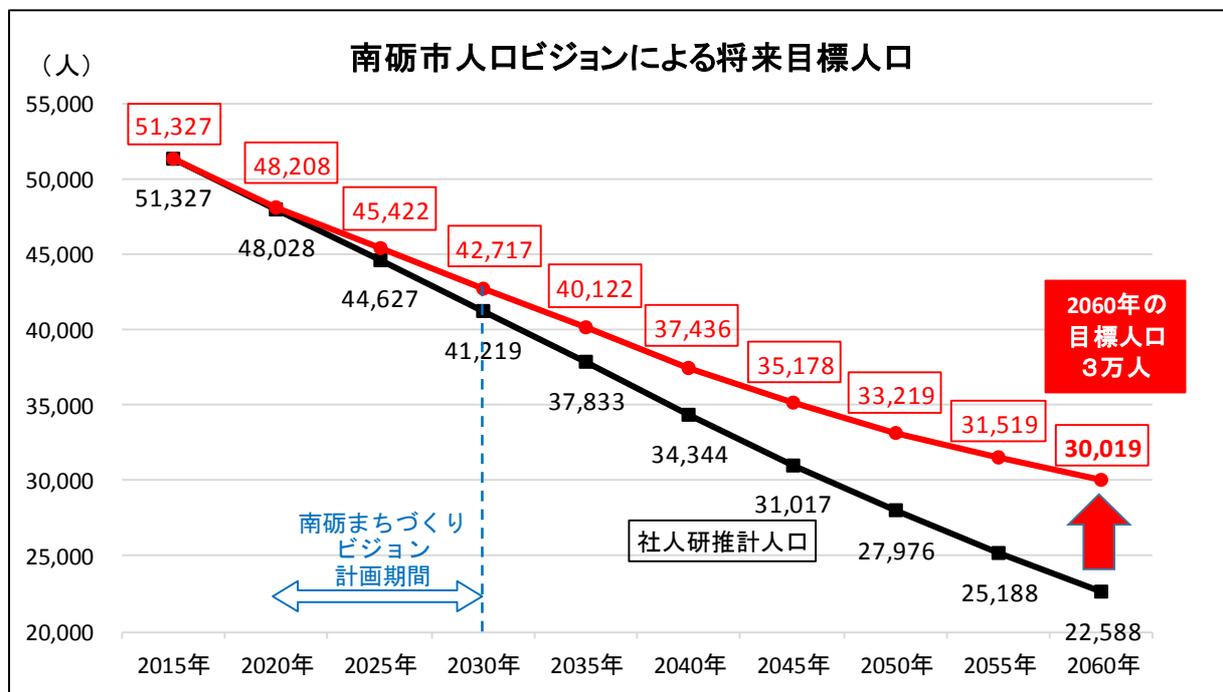
1. 人口ビジョン

（1）南砺市人口ビジョンにおける将来目標人口

2015年に策定した南砺市人口ビジョンの目標人口は、2060年に30,000人とし、その目標達成のために、「合計特殊出生率の向上」と「社会動態の改善（転入者数の増加、転出者数の抑制）」を重点に各種施策に取り組んできました。

その結果、転入者数の増加という成果が現れてきてはいるものの、転出者数の抑制に歯止めがかからず、出産・子育て世代となる20代～30代の減少が大きくなっており、2019年現在、目標人口を下回る状況となっています。

全国的にも、出生数の低迷や首都圏を中心とした都市部への人口の集中により、本市の人口動態においても厳しい状況が続いていますが、自然動態の面では、国県の長期ビジョンや本市の人口推移も勘案しながら、将来における年間出生数250人への下げ止まりを目指すとともに、近年の健康寿命の伸びを考慮し、高齢者の平均寿命の延伸を図ることとしています。また、社会動態の面では、若者のI・J・Uターンや移住の促進に加え、これまでの取組により成果が現れてきている「充実した子育て環境の提供」、「移住先としての高い評価」などの本市の強みを活かした施策の推進に取り組むことで、子育て世帯の転入の促進につなげ、2060年の将来目標人口30,000人の実現を目指します。



※社人研推計人口：2018年3月に国立社会保障・人口問題研究所から公表されたもの